

平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月14日

上場会社名 三井海洋開発株式会社
コード番号 6269

上場取引所 本社所在都道府県

東証第1部 東京都

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営企画室長

氏名 山田 健司
氏名 高野 育浩
TEL (03)5800-6081

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

親会社等の名称 三井造船株式会社
(コード番号：7003)

親会社等における当社の議決権所有比率50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	99,149	38.4	3,494	△10.3	4,664	△13.8
17年12月期	71,614	38.0	3,895	3.1	5,408	46.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年12月期	3,305	2.9	88	37	—	8.6	4.1	4.7
17年12月期	3,213	44.0	93	46	—	10.7	5.2	7.6

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 1,132百万円 17年12月期 763百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 37,407,735株 17年12月期 34,184,821株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月期	120,331		42,222		33.9	1,092	01	
17年12月期	104,698		37,843		36.1	1,011	17	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 37,407,723株 17年12月期 37,407,783株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	12,897		△20,043		11,792		28,827	
17年12月期	11,796		△21,528		19,063		25,061	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 6社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	55,000		2,100		1,200	
通期	110,000		6,400		4,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円28銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

I. 企業集団の状況

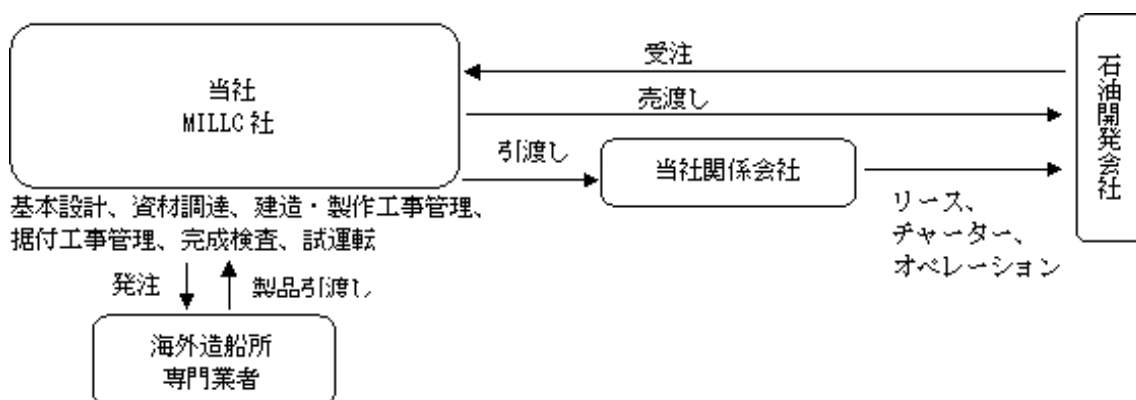
当社グループは、当社、子会社19社（MODEC INTERNATIONAL L.L.C. 他18社）及び関連会社14社（JASMINE FPSO PTE LTD. 他13社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

サービスの名称	内容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下、「FPSO等」)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発会社へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発会社へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	海洋で石油・ガスの生産活動を行うFPSO等に対して、一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。また、関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービスも含む。	

FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売り渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC INTERNATIONAL L.L.C.（以下、MILLC社）が協働して推進しております。なお、この事業において、当社グループは建造工事やFPSO等に搭載する設備等の工事及び据付工事を海外の造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心とするプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業は、プロジェクト毎に関係会社を設立して運営いたします。これは、各プロジェクトの採算を明確にすることに加え、わが国の総合商社等のパートナーと合弁で事業を展開することによって、これらに係る長期の資金負担を軽減するという方針に基づいております。操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。

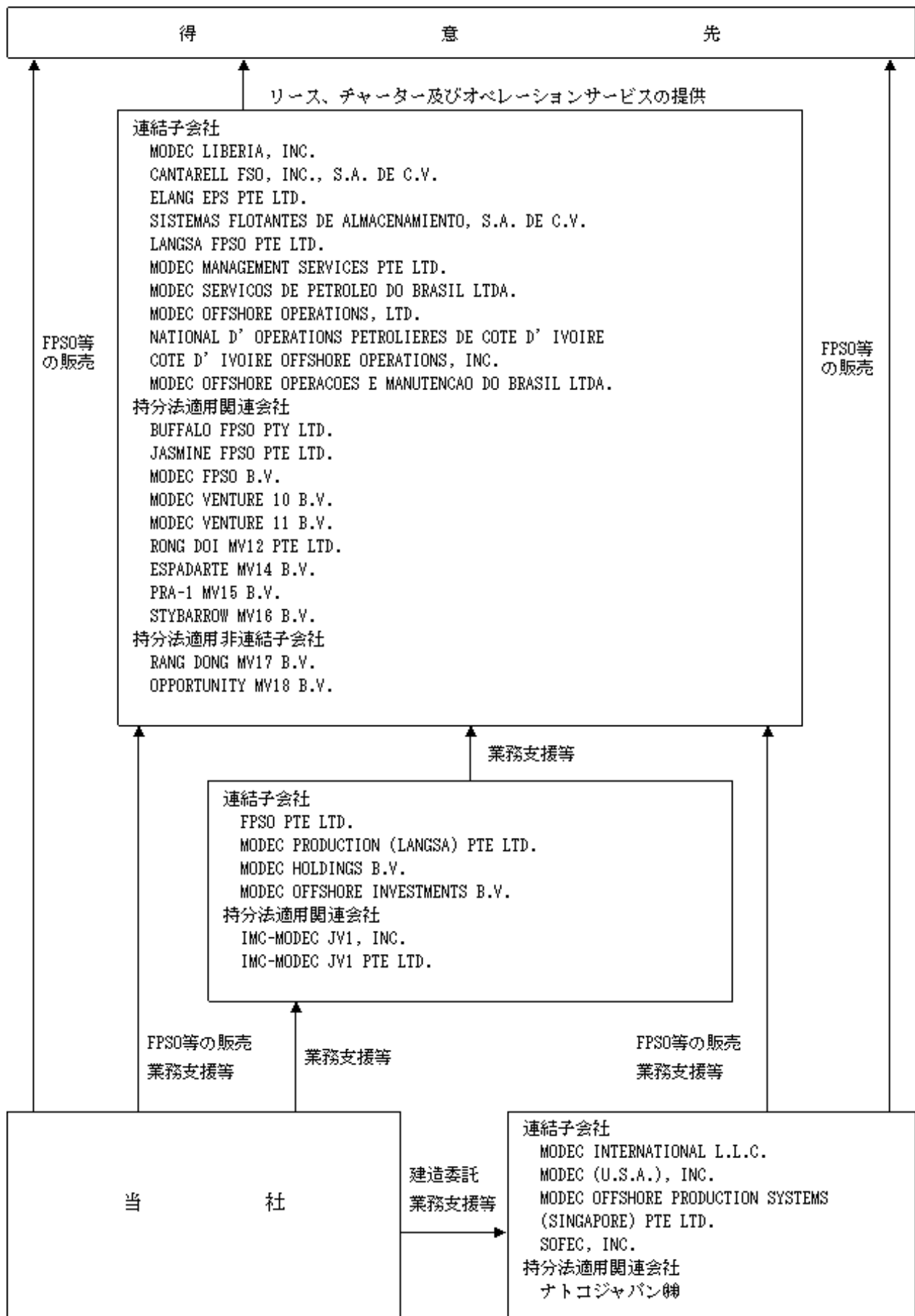
当社グループの事業概略は次のとおりです。



¶ 新規に挿入された段落

¶ 新規に挿入された段落

また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



II. 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。

事業の展開にあたっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- (1) FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- (2) FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- (3) 事業領域を拡大し、石油開発会社に対してトータルソリューションを提供します。
- (4) 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を6円25銭にて実施させていただきましたが、期末につきましても1株当たり6円25銭とし、通期で1株当たり12円50銭とさせていただきます予定であります。

3 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース及びチャータープロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投資に対する収益の極大化を目指して、中長期的に連結ROE15%を目標として向上に取り組む所存であります。

4 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(1) 石油会社へのトータルソリューションの提供

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは、新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多く、今後の探査・探鉱による新たな油田の発見に対する期待も大きいことから、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。

固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等のインフラを建設するために多額の投資が必要となります。FPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず、出油までの工期も短期間で済むため、固定式と比べて経済的です。また、高度な係留技術を利用することによって大水深海域での石油生産にも対応することが可能です。

これまで開発が困難とされてきた海域での開発や商業的生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、今後も安定的に成長が見込まれる分野であり、特に大水深海域など難度の高いプロジェクトについては、当社を含む上位企業による寡占化が進んでおります。当社グループは、海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れの中で、従来石油開発会社が所掌としていた分野にも業容を広げ、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のクリーンエネルギーの代表として期待されておりますが、ガスという性状から輸送効率が大きな問題となります。これらに対応するため、触媒を介して天然ガスを液化するGTLプラントや、天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されております。海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上に送り、陸上のプラントで液化した後にLNG船やLPG船で消費地まで輸送する方法が一般的です。しかしながら、液化プラントの建設や、陸上までのパイプライン敷設に多額の投資を必要とするため、商業化の困難な場合が多いようです。

こういった立地での海洋ガス田開発を可能とするため、当社グループはLNG、LPG又はGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したFPSOに関する技術の研究や、LNGを輸入する際の洋上受入基地として期待されているFloating Storage and Regasification Unit (FSRU)の開発に取り組んでまいります。

(3) グループ体制の強化

① MODEC Ichi-ban Revolutionの推進

当社グループは、海洋油田の所在海域によって当社とMILLC社がプロジェクトを分担する従来の二極体制を見直し、グローバルに事業を推進する企業グループとして経営体制の再編成を行いました。

新体制の下では、当社が世界各地において展開している浮体式設備のマーケティング並びに建造事業、及びFPSO/FSOのチャーター並びにオペレーションサービス事業を、それぞれの担当取締役がグローバルに統括してまいります。

こうした事業体制の確立によって経営資源を一層効率的に活用し、プロジェクト遂行能力と品質を共に向上させ、急速な拡大を示す浮体式設備市場においてより一層の成長を目指してまいります。また、企業グループとしての求心力を強め、より柔軟かつ強力な組織を構築いたします。

② SOFEC社及びナトコジャパン社の株式取得

当社は、米国子会社MODEC (U. S. A.), INC.を通じて米国SOFEC, INC. (以下、SOFEC社)の株式を取得し、子会社化いたしました。

SOFEC社は、波、風及び潮流といった海洋上の外力に対して船体を一定位置に保持するために必要な係留システム的设计・製作を行うエンジニアリング会社であります。

また、米国National Tank Company (以下、NATCO社)より、同社の子会社であるナトコジャパン株式会社の発行済株式の20%を取得しました。

NATCOグループは、高度な先進技術によって石油開発会社の信頼を得ている石油・ガス処理機器のサプライヤーであり、FPSOに搭載するプラント機器においても実績を有するエンジニアリング会社であります。

このように優れた技術と実績を有する両社を抱えた当社グループは、総合的な技術力に秀でたFPSOコントラクターとなりました。これらの強みを生かすことによって石油開発会社のニーズにより適したシステムの提案を行い、業界における競争力を一層強化してまいります。

③ プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着したことにより、これらの設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加し、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、事業の発展と拡大を期して、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進していく方針であります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせて最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループはプロジェクトマネジメント力の強化、特にプロジェクトマネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

また、当社グループが現在8基について請け負っているオペレーションを通じて培った経験を、新規プロジェクトに設計段階からフィードバックし、安全で効率性の高いFPSO等の建造に生かす活動にも取り組んでおります。こういったナレッジ・マネジメント・システムの構築によって、これまでに蓄積した技術、ノウハウ及び経験の共有化を図るほか、サブコントラクターとの連携並びに協力体制を強化し、さらなる発展を目指してまいります。

(4) 資金調達が多様化

プロジェクトの大型化及びFPSO等のチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要は拡大しております。当社では、増資や金融機関からの借り入れによる資金調達のほか、三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団と1億5千万米ドルのコミットメントラインを締結するなど、資金調達力の強化に努めてまいりました。リース及びチャータープロジェクトの遂行に際してプロジェクトファイナンスを活用するなど、資金調達手法の多様化を進めると共に、総合商社を中心とするパートナーとの提携により、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

5 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

平成18年12月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井造船株式会社	親会社	50.10%	株式会社東京証券取引所 市場第一部
			株式会社大阪証券取引所 市場第一部
			株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
			福岡証券取引所

(2) 三井造船グループにおける位置づけ

三井造船株式会社を中心とする企業グループは船舶、鉄構建設、機械及びプラント等にわたる総合エンジニアリングを主たる事業とし、平成18年9月30日現在、当社を含む連結子会社100社及び持分法適用関連会社27社等から構成されております。当社グループは、このうち船舶事業の分野で事業を展開しておりますが、FPSOをはじめとする浮体式石油・ガス生産設備に関する事業を主として行っているのは当社グループのみであります。

(3) 三井造船株式会社との取引に関する事項

当社の連結子会社CANTARELL FPSO, INC., S.A. DE C.V.社は、平成10年12月にチャーター事業資金を国際協力銀行から借り入れ、その際に民間取引銀行の銀行保証を受けております。この保証を受けるにあたっては当社が債務保証を行ったほか、三井造船株式会社が連帯保証を行っております。

平成18年12月末現在における三井造船株式会社の連帯保証残高は29,671千米ドル（平成18年12月末円貨換算額3,534百万円）となっております。

その他に当社グループと三井造船株式会社との間において重要な取引はありません。

(4) 三井造船株式会社からの人材の受入

当社の役員14名（取締役10名、監査役4名）のうち、取締役3名及び監査役2名は三井造船株式会社の役職員が兼務しております。各氏は、当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を目的として就任を要請したものであり、取締役の半数に至るような状況にはないこと、三井造船グループ外からも社外取締役を招聘していることなどから、当社の意思決定が親会社の方針によって影響を受けることはありません。

役員の兼任状況は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役（非常勤）	酒巻 三郎	常務取締役
取締役（非常勤）	岩崎 民義	常務取締役 船舶・艦艇事業本部長
取締役（非常勤）	浅間 康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部長
監査役（非常勤）	宮崎 俊郎	理事 経営企画部長
監査役（非常勤）	山崎 誠	常勤監査役

また、平成18年12月末現在の当社従業員90名のうち、石油開発事業部及び管理本部にて三井造船株式会社から5名の出向者を受け入れておりますが、業務執行上の意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。（管理職2名、その他3名）

当社は定期採用及び中途採用によって人材の確保に努めておりますが、最近の事業拡大に伴い、これらの業務を一時的に強化する目的で上記の出向者を受け入れているものであります。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が拡大して設備投資が増加し、雇用情勢にも明るさが広がって景気の回復が持続いたしました。ここ数年急激な上昇を続けてきた原油価格は、米国における石油製品在庫の増加などから落ち着きを取り戻しましたが、中国やインドでの一次エネルギー消費は増加が続いております。エネルギー生産の拡大が求められる中、石油開発会社では深海域を中心とする海洋での探鉱・開発投資を活発化させており、浮体式石油・ガス生産設備に特化した当社にとって良好な事業環境にあります。

当連結会計年度における主要なプロジェクトは、以下のとおりです。

① BHPBP Stybarrow FPSOプロジェクト

平成18年3月にオーストラリアの石油開発会社であるBHP Billiton Petroleum (BHPBP社) より、同社がオーストラリア沖に鉱区権を所有するStybarrow鉱区向けにFPSOのチャータープロジェクトを受注しました。

同鉱区は平成20年より生産の開始が予定されている油田で、本FPSOは水深825mの地点に据え付けられて原油生産に用いられます。

② JVPC Rang Dong FSOプロジェクト

平成18年7月に新日本石油株式会社のグループ会社である日本ベトナム石油株式会社 (JVPC社) より、同社がベトナム沖で共同操業しているRang Dong鉱区向けにFSOのチャータープロジェクトを受注しました。

本FSOは平成20年からの生産開始が予定されており、水深60mの地点に据え付けられます。

③ Petrobras Opportunity Oil FPSOプロジェクト

平成18年12月にブラジルの国営石油開発会社であるPetroleo Brasileiro S.A. (ペトロブラス社) より、FPSOのチャータープロジェクトの発注内示書を受領しました。

“Opportunity” Oil FPSOと呼ばれ、複数の鉱区の開発に対応できるように汎用性を考慮して設計される本プロジェクトは、平成20年よりペトロブラス社が鉱区権を保有するブラジル・カンポス沖の油田開発に用いられます。

本FPSOは当社グループにとって4基目のブラジル向けプロジェクトであり、うちペトロブラス社向けとしては3基目のプロジェクトとなります。

④ BHPB Shenzi TLPプロジェクト

平成18年6月にBHP Billiton社 (BHPB社) より、同社がメキシコ湾に鉱区権を所有するShenzi鉱区の開発に用いられるTLPの設計、資材調達、建造工事ならびにプレコミッションングを受注しました。本TLPは平成20年に水深1,300mの地点に据え付けられる予定です。

以上の結果、受注高は179,353百万円 (前年同期比7.7%増) となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって99,149百万円 (前年同期比38.4%増) となりました。利益につきましては、前年の利益がCNR Baobab FPSOプロジェクトに関わる建造期間中の未実現利益実現によって一時的に増加していた一方、当連結会計年度は多額の未実現利益を消去したことにより、営業利益及び経常利益が減益となり、経常利益が4,664百万円 (前年同期比13.8%減)、当期純利益が3,305百万円 (前年同期比2.9%増) となりました。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

前述の各受注プロジェクトのほか、平成17年に受注したKNOC Rong Doi FSO、Petrobras Espadarte Sul FPSO、Petrobras PRA-1 FSOの建造工事が順調に進捗いたしました。Amerada Hess Oveng TLP並びにOkume/Ebano TLPについては建造工事を完了いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は83,016百万円 (前年同期比51.0%増) となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は15,154百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO（東チモール／オーストラリア）

PEMEX Cantarell FPSO（メキシコ）

CLJOC Su Tu Den FPSO（ベトナム）

MEDCO/MOECO Langsa FPSO（インドネシア）

SANTOS Mutineer-Exeter FPSO（オーストラリア）

CNR Baobab FPSO（コートジボアール）

PEARL Jasmine FPSO（タイ）

<客先保有設備へのオペレーションサービス>

SHELL Bijupira-Salema FPSO（ブラジル）

③ その他

当社グループが建造し、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は978百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

① 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

② 未実現損益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現損益として消去しており、今後も増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。しかしながら、現状においては未実現損益の消去額が実現額を上回っており、今後数年間にわたる各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと予想されます。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
未実現損益の消去額	1,355	1,211	1,396
未実現損益の実現額	31	1,473	179
差引影響額	△1,324	262	△1,216
未実現損益の残高	2,575	2,313	3,530

(3) 次期の見通し

中国とインドを中心として一次エネルギーに対する需要は今後も増大することが予想されております。石油開発会社による探鉱・開発活動は引き続き活発で、海洋油田・ガス田開発プロジェクトが数多く計画されております。利用される設備の大型化と併せて、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界を取り巻く環境は引き続き良好と言えます。

平成19年度の業績見通しにつきましては、連結売上高が110,000百万円、経常利益が6,400百万円、当期純利益は4,200百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しの前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル（当期実績は119.12円/米ドル）を想定しております。

2 財政状態

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資 産	104,698	120,331	15,632
負 債	65,047	78,109	13,061
純 資 産	37,843	42,222	4,378

当連結会計年度末の資産の状況は、関連会社に対する貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比16,539百万円増加して121,238百万円となりました。負債は、仕入債務の増加により、前連結会計年度末比13,855百万円増加して78,903百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,796	12,897	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,528	△20,043	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,063	11,792	△7,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	△882	△883
現金及び現金同等物の増加額	11,000	4,646	△6,353
現金及び現金同等物の期首残高	14,061	25,061	11,000
現金及び現金同等物の期末残高	25,061	28,827	3,765

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収が進む一方、仕入債務の決済時期がずれたことにより一時的に増加し、営業活動によって得られた資金は前年同期比1,100百万円増加して12,897百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関連会社向けの貸付が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,485百万円増加して20,043百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済し、財務活動によるキャッシュフローは前年同期比7,270百万円減少して11,792百万円となりました。

(3) 財政状態に重要な影響を与える要因

① 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当連結会計年度においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

当社の借入金のうち、建中資金に伴う借入金は32,333百万円、関連会社に対する貸付金は34,310百万円となっております。

② 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

(4) 通期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務は工事の状況によって大幅に増減する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに積極的な投資を行うことから、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(5) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	33.5	36.1	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.4	132.9	88.6
債務償還年数 (年)	2.7	3.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	7.8	5.2

(注) 1. 指標の算出方法

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動要因について

① プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

海洋油田の規模や石油生産量に対応して、浮体式海洋石油・ガス生産設備は大型化する傾向にあります。当社がFPSO等の建造を行う場合の受注額は、最近におきましては1件につき300億円から400億円に及ぶ大規模なものとなっております。

FPSO等の建造には1年半から2年を要しますので、工事進行基準にて計上する売上高は、特定の事業年度に集中することが多くなります。従って、受注または進行中のプロジェクトの販売形態、数、受注規模、収益性及びFPSOを保有する事業会社への出資比率によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

② 石油開発会社の開発投資動向

原油価格の上昇によって石油開発会社の開発投資に対する意欲が高まり、海洋油田の発見がこれまで探査の行われていなかった大水深海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加しています。

しかしながら、今後海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市場が低迷するような場合には、石油開発会社の投資動向が影響を受ける可能性があります。石油開発会社が投資を縮小する場合、まず探鉱活動に対する投資から着手しますが、長期にわたって市況が低迷すると開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

③ 進行中のプロジェクトの中断等によるリスクについて

当社グループが石油開発会社に提供しているFPSO等のリース、チャーター及びオペレーションに関わるサービスは、契約期間も長期にわたっており、安定した収入を期待できる事業であります。

操業を行っている海域における台風等の自然災害や、鉱区を保有する国の政情などによってサービスの提供が中断するリスクについては、客先である石油開発会社との契約において当社グループの免責を明文化することや保険の付保といった手段によって当社グループに損害が及ばないように努めております。

しかしながら、事前に予期することが困難な事態の発生によってプロジェクトが中断した場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成18年12月期において100%となっております。

販売先やFPSO等の建造工事に係る仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを中心とした外貨によっております。従って、取引やその決済収支において為替変動による影響を直接受けることはありません。

しかしながら、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、決算日における為替相場の変動は連結決算上の円貨換算額に影響を与える可能性があります。

(2) 財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。

当社グループはこうした事業資金を主に借入金によって調達しているため、平成18年12月末における連結ベースの借入金残高は49,950百万円で、連結総資産に占める割合は41.5%と高くなっております。当社グループでは金利スワップを用いるなど金利変動リスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等に係る新規プロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループは、プロジェクトの推進にあたり総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。

しかしながら、入札にあたって所要資金を十分に調達することが困難であったり、金利等の資金調達条件が悪化した場合には、プロジェクトの受注及び収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Petrobras社による訴訟の提起について

当社グループは、ブラジル及び米国において、ペトロbras社より、平成9年3月にブラジルのMaritima Ptroleo e ngenharia LTDA (Maritima社) が受注し、当社が共同受注者として参画したFPSO建造プロジェクトに関する訴訟の提起を受けております。

訴状によれば、ペトロbras社はMaritima社が本プロジェクトに関して外部業者への支払不履行を起こした際、プロジェクトの遅延を懸念してこれらの費用を立て替えて支払ったが、Maritima社がこの費用の返還請求に応じなかったため、同社と同社の子会社であるMaritima Overseas, Inc. 及び共同受注者であった当社に対する返還請求訴訟を提起した、とされております。

当社グループは訴訟の対象となっているプロジェクトにおいて所掌業務を問題なく完了しており、問題とされている取引に関与していないこと、また受注に際してMaritima社と締結した契約において所掌業務以外の事項に関する当社の免責を確認していること等により、当社グループには支払い義務がないものと認識しております。

なお、ペトロbras社による返還請求金額は42,465,429.13米ドル及び資金返還日までの金利相当額であります。

(4) 係留システムに関するSOFEC社との技術・販売提携契約について

当社グループは、米国子会社であるSOFEC社の保有する一点係留方式の技術・ノウハウを利用して設計・製作する係留システムを搭載して、FPSO及びFSOを建造しております。

係留システムとは、波、風及び潮流といった海洋上の外圧に対して船体を一定位置に保持する船舶技術・システムであり、船体を基礎とするFPSOおよびFSOにおいても、その構造上必要な機能となるものであります。

当社グループはこれまで、平成23年11月15日を期限とする技術・販売提携契約を締結し、SOFEC社の係留技術を利用しておりました。従って、本契約を継続できなかった場合や、何らかの事情で技術を利用できなくなった場合には業績に重大な影響が及ぶリスクを抱えておりましたが、同社を子会社としたことにより、こうした懸念がなくなりました。

IV. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		25,061,948		28,827,361		
2 売掛金		16,409,320		10,641,277		
3 たな卸資産		2,237,994		2,518,198		
4 短期貸付金		255,826		27,270,755		
5 短期リース債権		2,145,448		2,352,593		
6 繰延税金資産		156,195		418,633		
7 その他		2,568,465		3,067,235		
貸倒引当金		△3,013		△ 3,408		
流動資産合計		48,832,185	46.6	75,092,647	62.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		87,965		88,665		
減価償却累計額		25,278	62,687	34,359	54,306	
(2) 機械装置及び運搬具		10,560,803		11,235,632		
減価償却累計額		7,392,519	3,168,283	7,732,737	3,502,894	
(3) その他		362,520		506,141		
減価償却累計額		233,767	128,753	166,004	340,136	
(4) 建設仮勘定			3,735,215		30,759	
有形固定資産合計			7,094,939	6.8	3,928,097	3.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			—	5,800,646		
(2) 連結調整勘定			3,866,432		—	
(3) その他			1,380,255		5,729,334	
無形固定資産合計			5,246,687	5.0	11,529,980	9.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		8,463,478		11,127,212	
(2) 関係会社長期貸付金			28,289,633		13,782,626	
(3) 長期リース債権			5,043,800		2,565,482	
(4) 繰延税金資産			1,345,511		1,800,180	
(5) その他			388,817		507,647	
貸倒引当金			△6,400		△2,400	
投資その他の資産合計			43,524,842	41.6	29,780,749	24.7
固定資産合計			55,866,469	53.4	45,238,828	37.6
資産合計			104,698,654	100.0	120,331,475	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		18,889,959		16,872,439	
2 短期借入金		27,960,409		34,172,577	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		3,107,315		2,955,844	
4 未払費用		1,644,540		4,963,977	
5 未払法人税等		345,593		1,794,479	
6 賞与引当金		47,486		72,480	
7 保証工事引当金		504,574		184,588	
8 繰延税金負債		725,719		7,941	
9 その他		3,205,518		2,199,224	
流動負債合計		56,431,117	53.9	63,223,552	52.5
II 固定負債					
1 長期借入金		6,478,169		12,822,084	
2 退職給付引当金		113,839		125,594	
3 役員退職慰労引当金		120,944		189,671	
4 繰延税金負債		1,548,181		1,169,698	
5 その他		355,674		578,399	
固定負債合計		8,616,808	8.2	14,885,447	12.4
負債合計		65,047,925	62.1	78,109,000	64.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,807,072	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	12,391,600	11.8	—	—
II 資本剰余金		13,121,672	12.5	—	—
III 利益剰余金		10,434,177	10.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		865,195	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		1,031,557	1.0	—	—
VI 自己株式	※3	△546	△0.0	—	—
資本合計		37,843,656	36.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		104,698,654	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	12,391,600	
2 資本剰余金		—	—	13,121,672	
3 利益剰余金		—	—	13,319,510	
4 自己株式		—	—	△712	
株主資本合計		—	—	38,832,070	32.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	780,351	
2 為替換算調整勘定		—	—	1,237,041	
評価・換算差額等合計		—	—	2,017,392	1.7
III 少数株主持分		—	—	1,373,012	1.1
純資産合計		—	—	42,222,475	35.1
負債純資産合計		—	—	120,331,475	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			71,614,166	100.0		99,149,334	100.0
II 売上原価	※2		63,053,293	88.0		89,767,806	90.5
売上総利益			8,560,872	12.0		9,381,527	9.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,665,333	6.5		5,887,122	6.0
営業利益			3,895,539	5.5		3,494,404	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,282,217			3,545,256		
2 受取配当金		5,509			7,320		
3 為替差益		580,713			—		
4 持分法による投資利益		763,396			1,132,458		
5 その他		346,538	2,978,374	4.2	256,238	4,941,273	5.0
V 営業外費用							
1 支払利息		1,261,365			2,555,538		
2 為替差損		—			1,106,006		
3 その他		204,491	1,465,857	2.1	110,028	3,771,573	3.8
経常利益			5,408,057	7.6		4,664,105	4.7
VI 特別利益							
1 子会社清算益		—	—	—	41,233	41,233	0.0
税金等調整前 当期純利益			5,408,057	7.6		4,705,338	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,010,252			2,636,782		
法人税等調整額		841,902	1,852,154	2.6	△1,511,568	1,125,213	1.1
少数株主利益			342,900	0.5		274,376	0.3
当期純利益			3,213,002	4.5		3,305,748	3.3

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,675,150
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		5,446,522	5,446,522
III 資本剰余金期末残高			13,121,672
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,531,744
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,213,002	3,213,002
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		297,568	
2 役員賞与		13,000	310,568
IV 利益剰余金期末残高			10,434,177

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	10,434,177	△546	35,946,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420,837		△420,837
役員賞与の支給			△18,000		△18,000
当期純利益			3,305,748		3,305,748
その他			18,420		18,420
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,885,332	△165	2,885,166
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	865,195	1,031,557	1,896,752	—	1,807,072	39,650,728
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△420,837
役員賞与の支給						△18,000
当期純利益						3,305,748
その他						18,420
自己株式の取得						△165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,844	205,483	120,639		△434,059	△313,420
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△84,844	205,483	120,639	—	△434,059	2,571,746
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	1,237,041	2,017,392	—	1,373,012	42,222,475

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,408,057	4,705,338
2 減価償却費		1,116,418	662,212
3 のれん償却額		—	26,485
4 連結調整勘定償却額		26,485	—
5 貸倒引当金の増減額		△2,379	△3,605
6 退職給付引当金の増加額		10,730	11,755
7 役員退職慰労引当金の増加額		15,964	68,727
8 保証工事引当金の増加額		139,504	△323,797
9 受取利息及び受取配当金		△1,287,726	△3,552,576
10 支払利息		1,261,365	2,555,538
11 為替差損		131,721	931,115
12 持分法による投資利益		△763,396	△1,132,458
13 有形固定資産等除却損		—	△83,093
14 売上債権の減少額		1,407,818	9,715,812
15 たな卸資産の増加額		△2,072,878	△247,482
16 仕入債務の増減額		7,614,825	△3,251,168
17 未収消費税等の増減額		△51,673	34,699
18 役員賞与の支払額		△13,000	△18,000
19 その他		1,424,804	3,852,380
小計		14,366,641	13,951,884
20 利息及び配当金の受取額		1,132,849	2,593,165
21 利息の支払額		△1,513,965	△2,478,192
22 法人税等の支払額		△2,107,517	△1,169,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,878,008	12,897,165

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		△4,399,785	△1,384,712
2 投資有価証券の取得による支出		—	△111
3 関連会社株式取得による支出		△2,613,861	△2,535,886
4 短期貸付金の減少額		10,699,185	△6,447,763
5 長期貸付による支出		△25,660,020	△32,315,136
6 長期貸付金の回収による収入		426,202	28,476,910
7 子会社株式取得による支出		—	△5,836,635
8 その他		△1,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,549,780	△20,043,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		13,853,313	5,963,514
2 長期借入れによる収入		3,075,259	10,010,576
3 長期借入金の返済による支出		△8,225,700	△3,052,688
4 株式の発行による収入		10,679,122	—
5 少数株主への配当金の支払額		△81,202	△707,572
6 配当金の支払額		△297,378	△420,837
7 その他		△316	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,003,096	11,792,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,668,696	△882,321
V 現金及び現金同等物の増加額		11,000,021	4,646,657
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,061,926	25,061,948
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	1,077
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	25,061,948	28,827,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE RONG DOI MV12 PTE LTD. COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V.</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD.、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. 及びMODEC HOLDINGS B. V. は、 当連結会計年度において新たに設立したことによ り、当連結会計年度より連結子会社となりまし た。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 ESPADARTE MV14 B. V. PRA-1 MV15 B. V. 連結の範囲に含めない理由 ESPADARTE MV14 B. V. 及びPRA-1 MV15 B. V. は、 支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、 連結の対象から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E ANUTENCAO DO BRASIL LTDA</p> <p>EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. は前連結会 計年度において、連結子会社でありましたが、当 連結会計年度において清算したため連結子会社で はなくなりました。</p> <p>また、RONG DOI MV12 PTE LTD. は前連結会計年 度において、連結子会社でありましたが、当連結 会計期間から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>SOFEC, INC. の株式の取得及びMODEC OFFSHORE OPERACOES E ANUTENCAO DO BRASIL LTDA. を設立 したことにより、当連結会計年度より連結子会社 となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 RANG DONG MV17 B. V. OPPORTUNITY MV18 B. V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B. V. 及びOPPORTUNITY MV18 B. V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎな いため、連結の対象から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>IMC-MODEC JV1 PTE LTD. は前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社でありましたが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、また STYBARROW MV16 B.V. 及び IMC-MODEC JV1, INC. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、BUFFALO FPSO PTE LTD. は社名を JASMINE FPSO PTE LTD. に変更しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 14社 BUFFALO FPSO PTY LTD. JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株)</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. は前連結会計年度において、連結子会社でありましたが、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. 及び PRA-1 MV15 B.V. は前連結会計年度において、持分法適法非連結子会社でありましたが、持分が減少したため当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V. 及び ナトコジャパン(株) は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c たな卸資産 原材料 個別法による原価法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>c たな卸資産 原材料 同左 仕掛工事 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却し、鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 同左 それ以外の有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 保証工事引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 1344 766 1523"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>f 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(7) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>—</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。なお、米国連結子会社で発生したのれんについては、米国基準により処理しております。</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。なお、米国連結子会社で発生した連結調整勘定については、米国基準により処理しております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は40,962,105千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」のうち、短期貸付金に係る部分はそのほとんどが関係会社に対する短期での貸付け及び回収であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の減少額」、「長期貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸付による支出」は26,808,853千円、「貸付金の回収による収入」は12,274,220千円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、そのほとんどが借換による収入及び支出であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増加額」として純額表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は162,014,546千円、「短期借入金の返済による支出」は148,161,232千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																						
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,486,458千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">510,449千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$4,323千であります。</p> <p>※3 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は普通株式217株であります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 37,408,000株であります。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 48,000千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 102,000千</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	6,486,458千円	MODEC FPSO B.V.	510,449千円	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 48,000千	差引額	US\$ 102,000千	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">8,086,651千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC FPSO B.V.</td> <td style="text-align: right;">2,830,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,873,568千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$52,222千であります。</p> <p>※3 —</p> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 116,540千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 33,460千</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	8,086,651千円	MODEC FPSO B.V.	2,830,865千円	MODEC VENTURE 11 B.V.	5,873,568千円	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 116,540千	差引額	US\$ 33,460千
投資有価証券（株式）	6,486,458千円																						
MODEC FPSO B.V.	510,449千円																						
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																						
借入実行残高	US\$ 48,000千																						
差引額	US\$ 102,000千																						
投資有価証券（株式）	8,086,651千円																						
MODEC FPSO B.V.	2,830,865千円																						
MODEC VENTURE 11 B.V.	5,873,568千円																						
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																						
借入実行残高	US\$ 116,540千																						
差引額	US\$ 33,460千																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,509千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,260,893千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,964千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,980千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">235,508千円</td></tr> <tr><td>請負工事費</td><td style="text-align: right;">384,165千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td style="text-align: right;">431,259千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,509千円	給与・賞与	1,260,893千円	賞与引当金繰入額	2,094千円	退職給付費用	15,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,964千円	減価償却費	147,980千円	賃借料	235,508千円	請負工事費	384,165千円	見積費	431,259千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,992千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,588,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,851千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">239,847千円</td></tr> <tr><td>請負工事費</td><td style="text-align: right;">73,646千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td style="text-align: right;">1,149,030千円</td></tr> </table>	役員報酬	105,992千円	給与・賞与	1,588,317千円	賞与引当金繰入額	49,522千円	退職給付費用	16,045千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,539千円	減価償却費	195,851千円	賃借料	239,847千円	請負工事費	73,646千円	見積費	1,149,030千円
役員報酬	108,509千円																																				
給与・賞与	1,260,893千円																																				
賞与引当金繰入額	2,094千円																																				
退職給付費用	15,761千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,964千円																																				
減価償却費	147,980千円																																				
賃借料	235,508千円																																				
請負工事費	384,165千円																																				
見積費	431,259千円																																				
役員報酬	105,992千円																																				
給与・賞与	1,588,317千円																																				
賞与引当金繰入額	49,522千円																																				
退職給付費用	16,045千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50,539千円																																				
減価償却費	195,851千円																																				
賃借料	239,847千円																																				
請負工事費	73,646千円																																				
見積費	1,149,030千円																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">15,323千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,108千円</td></tr> </table>	一般管理費	15,323千円	当期製造費用	1,785千円	計	17,108千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,381千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">2,981千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,362千円</td></tr> </table>	一般管理費	7,381千円	当期製造費用	2,981千円	計	10,362千円																								
一般管理費	15,323千円																																				
当期製造費用	1,785千円																																				
計	17,108千円																																				
一般管理費	7,381千円																																				
当期製造費用	2,981千円																																				
計	10,362千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	233,798	6.25	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,061,948千円	現金及び預金勘定 28,827,361千円
現金及び現金同等物 25,061,948千円	現金及び現金同等物 28,827,361千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,314,067	8,416,882	2,497,624	41,385,591	—	71,614,166	—	71,614,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,588,182	—	—	1,107,069	—	5,695,251	(5,695,251)	—
計	23,902,249	8,416,882	2,497,624	42,492,660	—	77,309,417	(5,695,251)	71,614,166
営業費用	23,517,370	6,726,316	1,406,035	41,399,582	32,814	73,082,119	(5,363,493)	67,718,626
営業利益 (△営業損失)	384,879	1,690,565	1,091,588	1,093,078	△32,814	4,227,297	(331,758)	3,895,539
II 資産	72,208,209	13,592,948	12,295,611	20,747,988	1,921,812	120,766,571	(16,067,916)	104,698,654

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……………シンガポール
(2) 中南米……………メキシコ
(3) 北米……………米国
(4) その他の地域……オランダ、リベリア
3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,524,176	6,969,218	2,204,391	62,451,546	—	99,149,334	—	99,149,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,375,504	—	—	1,152,684	—	2,528,188	(2,528,188)	—
計	28,899,681	6,969,218	2,204,391	63,604,230	—	101,677,522	(2,528,188)	99,149,334
営業費用	27,001,125	6,667,815	1,451,382	63,133,326	47,962	98,301,612	(2,646,682)	95,654,929
営業利益 (△営業損失)	1,898,555	301,403	753,009	470,904	△47,962	3,375,910	118,493	3,494,404
II 資産	85,264,440	8,354,431	8,909,224	28,354,000	4,188,855	135,070,950	(14,739,475)	120,331,475

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……………シンガポール
(2) 中南米……………メキシコ
(3) 北米……………米国
(4) その他の地域……オランダ、リベリア
3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
I 海外売上高(千円)	7,883,375	20,821,801	13,414,919	28,880,882	588,396	71,589,375
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	71,614,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	29.1	18.8	40.3	0.8	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール

(2) アフリカ……………コートジボアール、赤道ギニア

(3) オセアニア……………オーストラリア

(4) 中南米……………ブラジル、メキシコ

(5) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
I 海外売上高(千円)	11,530,156	5,535,960	22,366,557	45,345,361	14,353,053	99,131,090
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	99,149,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	5.6	22.6	45.7	14.5	100.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール

(2) アフリカ……………コートジボアール、赤道ギニア

(3) オセアニア……………オーストラリア

(4) 中南米……………ブラジル、メキシコ

(5) 北米……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,069千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,848千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額 相当額	8,069千円	期末残高相当額	1,630千円	一年以内	905千円	一年超	942千円	合計	1,848千円	支払リース料	3,093千円	減価償却費相当額	2,820千円	支払利息相当額	173千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額 相当額	8,873千円	期末残高相当額	826円	一年以内	706千円	一年超	412千円	合計	1,118千円	支払リース料	905千円	減価償却費相当額	803千円	支払利息相当額	64千円
	その他 (工具器具及び備品)																																								
取得価額相当額	9,700千円																																								
減価償却累計額 相当額	8,069千円																																								
期末残高相当額	1,630千円																																								
一年以内	905千円																																								
一年超	942千円																																								
合計	1,848千円																																								
支払リース料	3,093千円																																								
減価償却費相当額	2,820千円																																								
支払利息相当額	173千円																																								
	その他 (工具器具及び備品)																																								
取得価額相当額	9,700千円																																								
減価償却累計額 相当額	8,873千円																																								
期末残高相当額	826円																																								
一年以内	706千円																																								
一年超	412千円																																								
合計	1,118千円																																								
支払リース料	905千円																																								
減価償却費相当額	803千円																																								
支払利息相当額	64千円																																								
<p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,474,165千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,731,306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,205,471千円</td> </tr> </table>	一年以内	1,474,165千円	一年超	9,731,306千円	合計	11,205,471千円	<p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">920,559,360千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,559,360千円</td> </tr> </table>	一年以内	920,559,360千円	一年超	—千円	合計	920,559,360千円																												
一年以内	1,474,165千円																																								
一年超	9,731,306千円																																								
合計	11,205,471千円																																								
一年以内	920,559,360千円																																								
一年超	—千円																																								
合計	920,559,360千円																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jasmine FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	—	長期貸付金	1,957,285
関連会社	MODEC FPSO B. V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	53,642	売掛金 長期貸付金	2,477,602 1,977,672
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	2,361,400
関連会社	MODEC VENTURE 11 B. V.	オランダ	ユーロ 37,250,000	FPSOのチャーター	所有直接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	1,289,324
持分法適用非連結子会社	ESPADARTE MV14 B. V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有直接100.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	11,408,986
持分法適用非連結子会社	PRA-1 MV15 B. V.	オランダ	ユーロ 20,000	FSOのチャーター	所有直接100.0	兼任 3人	当社建造FSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	—	長期貸付金	8,642,724
関連会社	STYBARROW MV16 B. V.	オランダ	ユーロ 50,000	FPSOのチャーター	所有間接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	8,458,764	売掛金	7,029,789

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jasmine FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル500,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	—	—	長期貸付金	1,368,370
関連会社	MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ27,840,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	—	—	売掛金 長期貸付金	1,995,260 1,890,289
関連会社	MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ	ユーロ22,644,000	FPSOのチャーター	所有直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	—	—	長期貸付金	2,382,400
関連会社	MODEC VENTURE 11 B.V.	オランダ	ユーロ37,250,000	FPSOのチャーター	所有直接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	—	—	長期貸付金	1,300,790
持分法適用非連結子会社	ESPADARTE MV14 B.V.	オランダ	ユーロ60,000	FPSOのチャーター	所有直接100.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	275,763	長期貸付金	14,268,398
持分法適用非連結子会社	PRA-1 MV15 B.V.	オランダ	ユーロ60,000	FPSOのチャーター	所有直接100.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	221,645	長期貸付金	12,000,926
関連会社	STYBARROW MV16 B.V.	オランダ	ユーロ36,840,000	FPSOのチャーター	所有間接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	20,386,042	売掛金 長期貸付金	617,000 6,735,806
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポール	米ドル10,000	FPSOのチャーター	所有間接 75.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	4,155,350	売掛金 短期貸付金	17,117 30769
関連会社	RANG DONG MV17 B.V.	オランダ	ユーロ20,000	FPSOのチャーター	所有直接100.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	—	—	売掛金	1,729,317

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,469千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">31,151千円</td></tr> <tr><td>長期外貨建負債為替評価</td><td style="text-align: right;">22,077千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,533千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">156,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,317千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△295,795千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,195千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">868,100千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">273,697千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">280,649千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,807千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270,466千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△295,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△96,323千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,707千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">△121,228千円</td></tr> <tr><td>修繕保険金</td><td style="text-align: right;">△81,412千円</td></tr> <tr><td>長期外貨建資産為替評価</td><td style="text-align: right;">△606,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△212,610千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,021,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">295,795千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△725,719千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,469千円	保証工事引当金	31,151千円	長期外貨建負債為替評価	22,077千円	税務上の繰越欠損金	194,533千円	外国税額控除	156,440千円	その他	28,317千円	小計	451,990千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△295,795千円	計	156,195千円	固定資産未実現利益	868,100千円	税務上の繰越欠損金	273,697千円	減価償却額	280,649千円	退職給付引当金	44,807千円	その他	270,466千円	小計	1,737,721千円	評価性引当額	△295,886千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△96,323千円	計	1,345,511千円	繰延税金資産 合計	1,501,707千円	海外子会社軽減税率適用	△121,228千円	修繕保険金	△81,412千円	長期外貨建資産為替評価	△606,262千円	その他	△212,610千円	小計	△1,021,514千円	繰延税金資産(流動)との相殺	295,795千円	計	△725,719千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">146,366千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,716千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">58,982千円</td></tr> <tr><td>長期外貨建負債為替評価</td><td style="text-align: right;">93,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,888千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△8,358千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,633千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,339,169千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">488,310千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">325,010千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,493千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">77,765千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△488,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△134,548千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218,813千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">△7,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,358千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">8,358千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,941千円</td></tr> </table>	事業税	146,366千円	賞与引当金	29,716千円	保証工事引当金	58,982千円	長期外貨建負債為替評価	93,038千円	その他	98,888千円	小計	426,991千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△8,358千円	計	418,633千円	固定資産未実現利益	1,339,169千円	税務上の繰越欠損金	488,310千円	減価償却額	325,010千円	退職給付引当金	51,493千円	役員退職給与引当金	77,765千円	その他	141,291千円	小計	2,423,039千円	評価性引当額	△488,310千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△134,548千円	計	1,800,180千円	繰延税金資産 合計	2,218,813千円	海外子会社軽減税率適用	△7,941千円	その他	△8,358千円	小計	△16,300千円	繰延税金資産(流動)との相殺	8,358千円	計	△7,941千円
賞与引当金	19,469千円																																																																																																				
保証工事引当金	31,151千円																																																																																																				
長期外貨建負債為替評価	22,077千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	194,533千円																																																																																																				
外国税額控除	156,440千円																																																																																																				
その他	28,317千円																																																																																																				
小計	451,990千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△295,795千円																																																																																																				
計	156,195千円																																																																																																				
固定資産未実現利益	868,100千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	273,697千円																																																																																																				
減価償却額	280,649千円																																																																																																				
退職給付引当金	44,807千円																																																																																																				
その他	270,466千円																																																																																																				
小計	1,737,721千円																																																																																																				
評価性引当額	△295,886千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△96,323千円																																																																																																				
計	1,345,511千円																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,501,707千円																																																																																																				
海外子会社軽減税率適用	△121,228千円																																																																																																				
修繕保険金	△81,412千円																																																																																																				
長期外貨建資産為替評価	△606,262千円																																																																																																				
その他	△212,610千円																																																																																																				
小計	△1,021,514千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	295,795千円																																																																																																				
計	△725,719千円																																																																																																				
事業税	146,366千円																																																																																																				
賞与引当金	29,716千円																																																																																																				
保証工事引当金	58,982千円																																																																																																				
長期外貨建負債為替評価	93,038千円																																																																																																				
その他	98,888千円																																																																																																				
小計	426,991千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△8,358千円																																																																																																				
計	418,633千円																																																																																																				
固定資産未実現利益	1,339,169千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	488,310千円																																																																																																				
減価償却額	325,010千円																																																																																																				
退職給付引当金	51,493千円																																																																																																				
役員退職給与引当金	77,765千円																																																																																																				
その他	141,291千円																																																																																																				
小計	2,423,039千円																																																																																																				
評価性引当額	△488,310千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	△134,548千円																																																																																																				
計	1,800,180千円																																																																																																				
繰延税金資産 合計	2,218,813千円																																																																																																				
海外子会社軽減税率適用	△7,941千円																																																																																																				
その他	△8,358千円																																																																																																				
小計	△16,300千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	8,358千円																																																																																																				
計	△7,941千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② 固定負債</p> <p>リース会計適用による調整差異 △962,547千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △601,237千円</p> <p>その他 △80,719千円</p> <hr/> <p>小計 △1,644,504千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 96,323千円</p> <hr/> <p>計 △1,548,181千円</p> <p>繰延税金負債 合計 △2,273,900千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △772,193千円</p>	<p>② 固定負債</p> <p>減価償却額 △2,698千円</p> <p>リース会計適用による調整差異 △691,522千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △542,277千円</p> <p>その他 △67,747千円</p> <hr/> <p>小計 △1,304,247千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 134,548千円</p> <hr/> <p>計 △1,169,698千円</p> <p>繰延税金負債 合計 △1,177,639千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,041,174千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異 6.2%</p> <p>過年度法人税等 0.1%</p> <p>海外子会社の売上課税 4.8%</p> <p>海外子会社における損金に算入される項目 1.9%</p> <p>海外子会社との税率の差異 △8.9%</p> <p>外国税額控除 △5.9%</p> <p>税務上の繰越欠損金 1.8%</p> <p>持分法投資損益 △5.8%</p> <p>税務上の繰越欠損金の課税所得への充当 △2.1%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>海外子会社における損金に算入される項目 △3.5%</p> <p>海外子会社における益金に算入されない項目 △4.9%</p> <p>海外子会社との税率の差異 △3.8%</p> <p>税務上の繰越欠損金 2.6%</p> <p>持分法投資損益 △9.9%</p> <p>外国税額控除 △6.5%</p> <p>タックスヘブン課税済留保金 0.2%</p> <p>子会社からの配当金の相殺消去に伴う差異 10.1%</p> <p>その他 △1.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%</p>

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	310,587	1,777,020	1,466,432
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	310,587	1,777,020	1,466,432
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310,587	1,777,020	1,466,432

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 子会社株式および関連会社株式	6,486,458
合計	6,686,458

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	310,587	1,633,216	1,322,628
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	310,587	1,633,216	1,322,628
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310,587	1,633,216	1,322,628

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,000
(2) 子会社株式および関連会社株式	18,647,268
合計	18,847,268

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、財務取引において発生する金利リスク・為替リスクについてリスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク(市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク)には、為替リスクと、金利リスクがあるが、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>又、信用リスク(取引の相手が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していなければ将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク)については、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の相手は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は財務部長に帰属しますが、取締役管理本部長の事前了承をもって実施されております。連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブ自体の売買は行っておりません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) リスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,316,055	—	5,348,854	△34,986
	合 計	5,316,055	—	5,348,854	△34,986

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	17,854,809	—	18,693,121	△6,851
	合 計	17,854,809	—	18,693,121	△6,851

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）より簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>また、当社および一部連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,839千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,839千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,638千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他 (注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,180千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,818千円</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注)「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金(支払額)であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	(1) 退職給付債務	113,839千円	(2) 退職給付引当金	113,839千円	(1) 勤務費用	22,638千円	(2) その他 (注)	11,180千円	(3) 退職給付費用	33,818千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）より簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>また、当社および一部連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,594千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,594千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,098千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他 (注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,808千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,906千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	125,594千円	(2) 退職給付引当金	125,594千円	(1) 勤務費用	23,098千円	(2) その他 (注)	24,808千円	(3) 退職給付費用	47,906千円
(1) 退職給付債務	113,839千円																				
(2) 退職給付引当金	113,839千円																				
(1) 勤務費用	22,638千円																				
(2) その他 (注)	11,180千円																				
(3) 退職給付費用	33,818千円																				
(1) 退職給付債務	125,594千円																				
(2) 退職給付引当金	125,594千円																				
(1) 勤務費用	23,098千円																				
(2) その他 (注)	24,808千円																				
(3) 退職給付費用	47,906千円																				

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,011円17銭	1株当たり純資産額	1,092円01銭
1株当たり当期純利益	93円46銭	1株当たり当期純利益	88円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	42,222,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	1,373,012
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	40,849,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	37,407,723

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,213,002	3,305,748
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	18,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,195,002	3,305,748
普通株式の期中平均株式数(株)	34,184,821	37,407,735

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

V. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増 減
完成工事高	54,974,969	83,016,789	28,041,820
計	54,974,969	83,016,789	28,041,820

(注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO、TLP及びセミサブの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建 造 工 事	109,084,282	77,744,457	126,864,451	133,792,133	17,780,168	56,047,675
リース、チャーター 及びオペレーション	55,044,213	104,315,338	51,459,952	131,031,063	△3,584,261	26,715,724
そ の 他	2,409,546	76,719	1,029,520	134,770	△1,380,026	58,051
計	166,538,042	182,136,515	179,353,923	264,957,967	12,815,881	82,821,452

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は113,040,022千円であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増 減
建 造 工 事	54,974,969	83,016,789	28,041,820
リース、チャーター 及びオペレーション	14,166,886	15,154,059	987,173
そ の 他	2,472,310	978,485	△1,493,825
計	71,614,166	99,149,334	27,535,168

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。